

## 宇和島市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

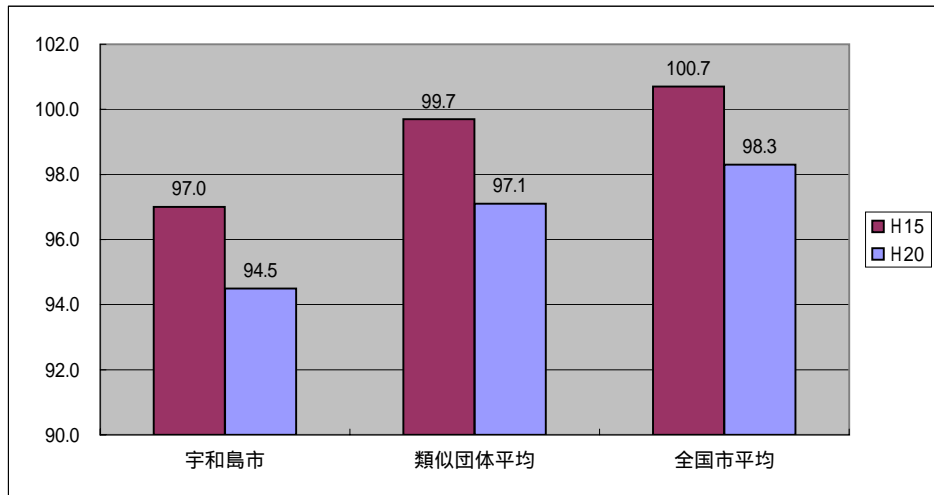
区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)
19年度	人 88,991	千円 37,538,567	千円 2,445	千円 7,885,758	% 21.0	18年度の人件費率 %
						21.1

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 777	千円 3,169,142	千円 299,567	千円 1,289,345	千円 4,758,054	千円 6,124	千円 6,323

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（20年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宇和島市	43.9 歳	328,600 円	370,032 円	354,827 円
愛媛県	44.3 歳	352,583 円	434,898 円	386,561 円
国	41.1 歳	325,113 円	387,506 円	- 円
類似団体	43.9 歳	340,746 円	398,421 円	373,445 円

技能労務職

区分	公務員				民間			参考
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
宇和島市	47.1 歳	319,989 円	340,362 円	329,149 円	-	-	-	-
うち学校給食員	46.5 歳	317,000 円	328,450 円	325,400 円	調理師	44.6歳	222,500 円	1.48
うち清掃職員	37.8 歳	245,600 円	287,300 円	267,429 円	廃棄物処理作業員	43.6歳	299,700 円	0.96
愛媛県	46.4 歳	326,500 円	370,820 円	348,434 円	-	-	-	-
国	48.9 歳	284,679 円	- 円	320,623 円	-	-	-	-
類似団体	48.3 歳	311,102 円	341,983 円	328,639 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
宇和島市	-	-	-
うち学校給食員	5,368 千円	3,129 千円	1.72
うち清掃職員	4,553 千円	4,170 千円	1.09

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宇和島市	50.1 歳	390,147 円	424,551 円
愛媛県	43.4 歳	373,162 円	418,968 円
類似団体	44.0 歳	342,414 円	366,625 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区分		宇和島市	愛媛県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,940 円	1種 181,200 円 2種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,702 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	136,183 円	-
	中学卒	- 円	122,122 円	-
教育職	大学卒	172,200 円	201,374 円	-
	高校卒	140,100 円	- 円	-

**(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(20年4月1日現在)**

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	244,980 円	290,158 円	357,920 円
	高校卒	208,600 円	257,763 円	296,600 円
技能労務職	高校卒	- 円	241,150 円	270,350 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

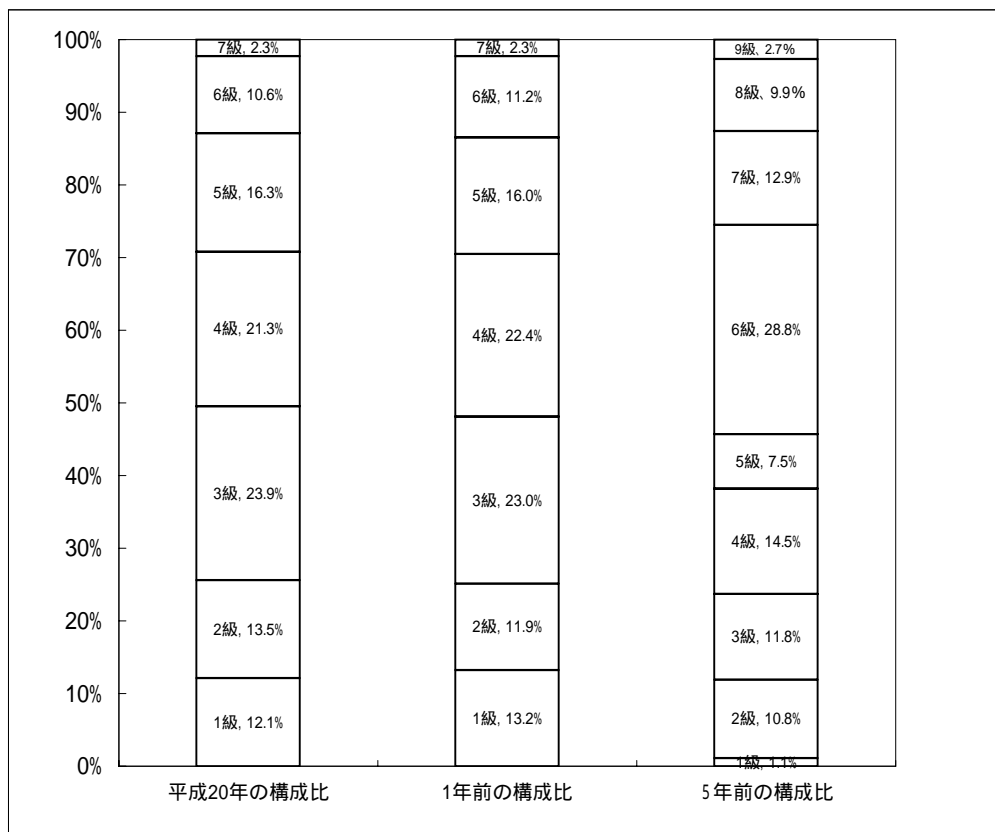
**(1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)**

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、支所長、技監	13 人	2.3 %
6級	課長、参事、技監	61 人	10.6 %
5級	課長補佐、副参事	94 人	16.3 %
4級	専門員	123 人	21.3 %
3級	係長、主任	138 人	23.9 %
2級	主査	78 人	13.5 %
1級	主事、技師、事務員、技術員	70 人	12.1 %

- (注) 1 宇和島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**

現状では、勤務成績の判定結果は昇給には反映させていないが、今後は勤務評定制度の正式導入による昇給への反映について検討していく。



(注) 18年4月に9級制から7級制に変更している。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

宇和島市	愛媛県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,619 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,749 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算: 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算: 5～20%、管理職加算: 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算: 5～20%、管理職加算: 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績反映状況について(一般行政職)

19年12月支給分より、勤務実績判定による勤勉手当支給率の一部減額措置を行った。今後は勤務実績の勤勉手当への反映方法について、さらに検討していく。

##### (2) 退職手当(20年4月1日現在)

宇和島市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	)	
1人当たり平均支給額	6,535 千円	24,533 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

###### (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	16 %	人	16 %

###### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

##### (4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		274 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		39,143 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		0.9 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の防疫作業に従事した職員	感染症の防疫作業	半日2,000円、1日4,000円
行旅死亡人処理手当	保護課でケースワーカー業務に従事する職員	行旅行死亡人の処理作業	1件8,000円
野犬・畜犬等取扱手当	生活環境課で野犬の捕獲・処理業務に従事した職員	野犬の捕獲及び処理業務	1日300円
汚物処理手当	生活環境課等に勤務し、犬・猫等の死体処理に従事した職員	犬・猫の死体処理業務	1件400円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (19年度決算)	39,634 千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	51 千円

## (6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円 高校生、大学生については、5,000円加算	同じ		80,570 千円	257,412 円
住居手当	持家居住者 2,500円 (取得後5年まで) 借家居住者 上限27,000円	同じ		42,748 千円	283,099 円
通勤手当	交通機関利用者 定期券購入代金相当額 (限度額55,000円) 交通用具使用者 2~5km:2,000円、5~10km:4,100円、10~15km:6,500円、15~20km:8,900円、20~25km:11,300円、25~30km:13,700円、30~35km:16,100円、35~40km:18,500円、40~45km:20,900円、45~50km:21,800円、50~55km:22,700円、55~60km:23,600円、60km以上:24,500円	同じ		37,284 千円	99,690 円
管理職手当	管理職員に対し支給 給料月額額の7~12%	異なる	支給率の相違	77,978 千円	466,934 円
休日勤務手当	祝日等の時間外出勤に対し支給	同じ		1,347 千円	51,808 円
宿日直手当	宿日直業務従事に対し支給 ・医師 宿直・日直:20,000円 ・病院勤務の医師以外 6,500円 ・その他の職員 4,200円			1,144 千円	381,333 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、市長の認めたる者に対し支給 月額23,000円。距離に応じて加算あり。 6,000円~45,000円	同じ		- 千円	- 円

## 5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	855,000 円	( )	(参考)類似団体における最高/最低額 1,007,000 円 / 492,500 円		
	副 市 長	678,000 円	( )	817,000 円 / 552,000 円		
報 酬	議 長	437,000 円	( )	690,000 円 / 330,000 円		
	副 議 長	373,000 円	( )	620,000 円 / 272,300 円		
	議 員	354,000 円	( )	560,000 円 / 247,500 円		
期 末 手 当	市 長	(20年度支給割合)		3.35 月分		
	副 市 長	(20年度支給割合)		3.35 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	給料月額 × 在職月数 × 100分の50	20,520,000 円	退職時又は任期毎		
	備 考	給料月額 × 在職月数 × 100分の30	9,763,200 円	退職時又は任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

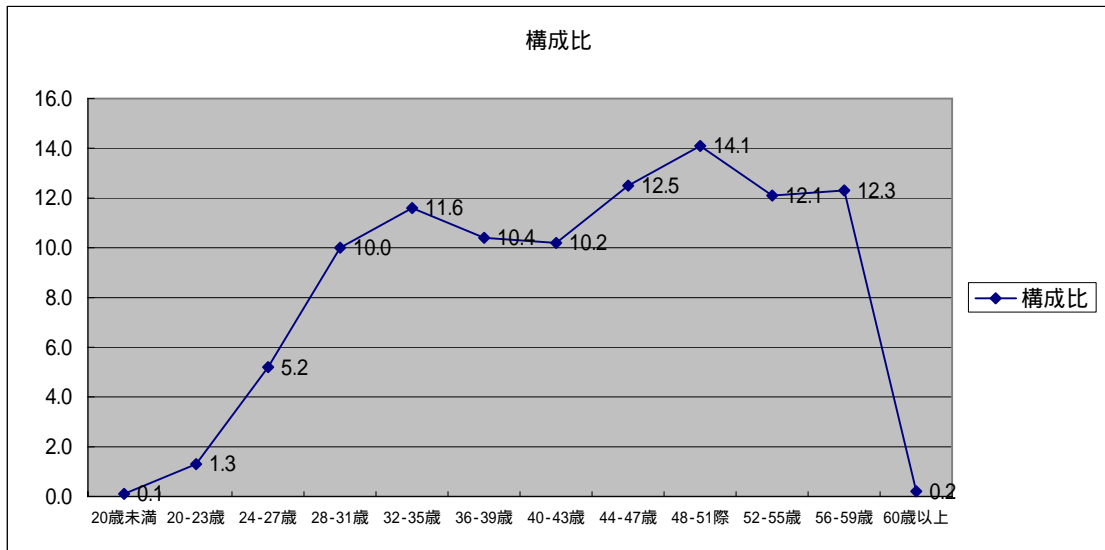
### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年度	平成20年度		
普 通 会 計 部 門	議 会	8	8		
	一 般 行 政 部 門	138	134	-4	人事課付け育休職員の復帰等
	議 務 課	53	55	2	償却資産業務充実、派遣職員の所管替え
	税 務 課	3	3		
	農 林 水 産 課	73	70	-3	事業の統合縮小による減
	商 工 課	10	11	1	各種新規事業展開による増
普 通 会 計 部 門	土 木 課	76	68	-8	事業の統合縮小による減
	民 生 課	227	215	-12	保育園の退職者を臨時職員で補充
普 通 会 計 部 門	衛 生 課	75	69	-6	組織の統合による減
	計	663	633	-30	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.13 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.21 人)
普 通 会 計 部 門	教 育 部 門	153	148	-5	小学校用務員の退職者を嘱託職員で補充
	消 防 部 門				
普 通 会 計 部 門	小 計	816	781	-35	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.50 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 82.18 人)
	公 営 企 業 計 等 部 門	701	674	-27	退職者不補充
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	70	49	-21	浄水場民間委託、事務効率化による減
	水 道	9	9		
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道	90	91	1	介護認定係スタッフ充実
	小 計	870	823	-47	
合 計		1,686	1,604	-82	<参考> 人口1万人当たり職員数 180.24 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1人	21人	83人	160人	186人	167人	164人	201人	226人	194人	198人	3人	1,604人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
1806人	1584人	222人	12.3%

(参考)宇和島市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	1,584人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門		17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	727	690	663	633	-	618
	増減		-37	-27	-30(86.2%)	-15	-109
教育	職員数	175	171	153	148	-	134
	増減		-4	-18	-5(65.9%)	-14	-41
消防	職員数	-	-	-	-		
	増減		-	-	-		
公営企業 等会計	職員数	904	871	870	823		832
	増減		-33	-1	-47(112.5%)	9	-72
計	職員数	1,806	1,732	1,686	1,604		1,584
	増減		-74	-46	-82(91.0%)	-20	-222

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	2,166,684	-78,349	507,513	23.4	25.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	65	268,001	37,931	110,172	416,104	6,402

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇和島市	41.0 歳	318,874 円	349,450 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

宇和島市		市町村(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)	
1,708 千円		1,792 千円	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.5 月分	3.0 月分	1.5 月分
( 1.6 )月分	( 0.75 )月分	( 1.6 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算:5~15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(20年4月1日現在)

宇和島市			市町村(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	)	
1人当たり平均支給額	18,382	25,972 千円	1人当たり平均支給額	16,498 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
東京都特別区	16 %	人	16 %	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。



エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	3,341 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	64,250 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	81.3 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	滞納整理のため外勤した職員	滞納整理業務	日額250円
給水停止手当	給水停止業務に従事した職員	給水停止業務	1件当たり600円
現場作業手当	漏水防止等のため外勤する職員	現場作業業務	月額3,500円
現場監督手当	工事設計、現場監督業務に従事する職員	工事設計、現場監督業務	月額3,500円
待機手当	突発事故等に対応するため待機を命ぜられた職員	待機	待機する曜日及び期間に応じて定められた日額400円から6,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	9,339 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	144 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円 高校生、大学生については、5,000円加算	同じ		8,910 千円	228,642 円
住居手当	持家居住者 2,500円 (取得後5年まで) 借家居住者 上限27,000円	同じ		4,984 千円	103,833 円
通勤手当	交通機関利用者 定期券購入代金相当額(限度額55,000円) 交通用具使用者 2~5km:2,000円、5~10km:4,100円、10~15km:6,500円、15~20km:8,900円、20~25km:11,300円、25~30km:13,700円、30~35km:16,100円、35~40km:18,500円、40~45km:20,900円、45~50km:21,800円、50~55km:22,700円、55~60km:23,600円、60km以上:24,500円	同じ		3,008 千円	54,691 円
管理職手当	管理職員に対し支給 給料月額7~12%	異なる	支給率の相違	5,539 千円	461,583 円
休日勤務手当	祝日等の時間外出勤に対し支給	同じ		- 千円	- 円
宿日直手当	宿日直業務に従事した場合支給 宿直:4,200円 日直:4,200円			42 千円	14,000 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、市長の認めた者に対し支給 月額23,000円、距離に応じて加算あり。	同じ		- 千円	- 円

**定員管理の数値目標及び進捗状況**

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
70 人	48 人	22 人	-31.4 %

(参考) 宇和島市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	48人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照